

第8回建築BIM推進会議（2022.3.24） 配布資料

日本建築行政会議

BIMへの取り組みについて

日本建築行政会議について

日本建築行政会議は、建築確認制度の民間開放等を契機として、従前の組織を再編し、2001年に発足した。

◆**目的** 本会は、会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのよりの確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。

◆**主な活動**

1. 建築行政に関する重要事項の審議
2. 調査研究事業
3. 国際交流及び海外建築事情調査事業 等

◆**構成** 特定行政庁
指定確認検査機関、指定認定機関、指定性能評価機関、指定構造計算適合性判定機関

◆**会員数**

特定行政庁	451団体
指定確認検査機関	144団体
その他	12団体
計	607団体

(令和3年度11月現在)

BIMに関する令和4年度の取り組み（案）

令和4年度は、BIM操作講習会の実施を検討

◆背景

- ・ 行政手続きにおけるデジタル化は、確認申請においても電子申請をはじめとした取り組みが進められている。
- ・ 「建築BIM推進会議」のもとに設置の部会3「BIMを活用した建築確認検査の実施検討部会」（建築確認におけるBIM活用推進協議会）では、BIMを用いた建築確認図書作成にかかる検討、図書とBIMモデルを併せ見る手法の検討、それらに関する手引き案の作成などが行われている。協議会は、来年度これまでに得られた知見を広く還元する計画としている。

◆目的

会員向けに今後の確認審査におけるデジタル化にむけた電子申請やBIM活用の現状とその仕組みを、ソフトウェアの操作をまじえて理解できる機会を設ける。

BIMに関する令和4年度の取り組み（案）

◆開催概要

- ・開催方法 対面集合形式
- ・場所 東京、大阪、その他
- ・時間 半日
- ・BIMソフト 意匠系BIMソフトウェア（Revit, Archicad, Vectorworks, GLOOBEのいずれか1つ）
- ・対象 日本建築行政会議 正会員

◆講習内容

- ①～③の内容を中心に、BIMサンプルモデル（戸建住宅を想定）を用いて行う。
- ① BIMの概要説明
 - ② BIMサンプルモデルの閲覧・操作など
 - ③ 確認申請図書の表現内容の確認

◆運営体制

- ・主催 : 日本建築行政会議
- ・運営 : 日本建築行政会議 指定機関委員会
- ・協力 : 講習に係るコンテンツ等は、「建築確認におけるBIM活用推進協議会」が提供。